

2024年1月26日



「家計の金融行動に関する世論調査2023年」 (二人以上世帯調査)

1. 調査時期・・・2023年6月23日（金）～ 7月5日（水）
2. 調査対象・・・全国 5,000世帯
(世帯主が20歳以上80歳未満で、世帯員が2名以上の世帯)
3. 調査方式・・・インターネットモニター調査

— 目 次 —

【調査要綱】	1
【調査結果の概要】		
I. 金融資産の状況	3
1. 金融資産の保有状況	3
2. 金融資産の増減・増減理由	4
3. 金融資産の選択	5
II. 借入金の状況	6
1. 借入金のある世帯	6
2. 借入の目的	6
III. 家計の運営	7
1. 家計の現状評価	7
2. 生活設計	8
3. 資金計画	8
4. 老後の生活への心配	9
5. 年金に対する考え方	10
IV. 日常の資金決済手段	11
【BOX 1】今回調査の標本属性	12
【BOX 2】平均値と中央値	13

調査要綱

1. 調査の目的

この調査は、金融広報中央委員会が、①家計の資産・負債や生活設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融に関する知識や判断力を身につけることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的としている。

2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果（単純集計データ）」を参照。

(1) 金融資産の状況等

金融資産の有無、金融資産保有額、内訳等

(2) 金融負債の状況等

借入金の有無、借入金残高、借入の目的等

(3) 実物資産・住居計画

住居の状況、住宅取得必要資金、この1年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等

(4) 生活設計（老後、消費含む）

家計全体のバランス、過去1年間の家計運営、老後の生活についての考え方等

(5) 決済手段

日常的な支払いの主な資金決済手段、平均手持ち現金残高等

(6) 金融制度等

預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等

3. 調査対象モニター世帯の選定方法

(1) 対象世帯は、世帯主が20歳以上80歳未満で、世帯員が2名以上。

(2) モニター数は5,000を有効回収数として確保する設計とし、直近（令和2年）の国勢調査の「一般世帯」から「単独世帯」を除いた*データにおける、地域別（9地域）、年代別（6区分）、男女別の構成比に基づき世帯主割付けを行なった（次頁、モニター構成①参照）。

* 令和2年国勢調査における人口等基本集計の第7-2表「[世帯の種類・世帯人員・世帯の家族類型] 男女，年齢（5歳階級），配偶関係，世帯の種類別世帯人員－全国，都道府県，市区町村」を使用。

二人以上世帯については、「一般世帯」（未婚・有配偶・離別・死別）のうち、「1人の世帯（単独世帯）」を除いた数値を使用。

(3) 調査委託会社にモニター登録している者の中から、上記(1)の条件を満たすモニター構成割付を確保するよう無作為に抽出。この結果、すべての割付セルにおいて国勢調査に基づくモニター構成と同一のモニター構成となった（次頁、モニター構成②参照）。

調査要綱

〔モニター構成〕

① 国勢調査に基づくモニター構成の設計

		合計	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全国	合計	5,000	171	648	1,052	1,024	1,022	1,083
	男性	4,364	141	573	903	876	916	955
	女性	636	30	75	149	148	106	128
北海道	男性	180	6	22	35	34	42	41
	女性	31	1	4	8	7	5	6
東北	男性	291	8	32	51	55	76	69
	女性	43	2	5	9	9	9	9
関東	男性	1,521	49	213	337	326	289	307
	女性	214	11	26	48	52	34	43
北陸	男性	178	5	20	33	33	42	45
	女性	22	1	2	5	5	4	5
中部	男性	633	20	83	131	128	130	141
	女性	79	3	9	19	19	13	16
近畿	男性	708	23	92	150	146	139	158
	女性	109	5	12	26	28	17	21
中国	男性	252	9	32	49	45	56	61
	女性	36	2	4	9	7	6	8
四国	男性	128	4	15	25	23	30	31
	女性	20	1	2	5	4	4	4
九州	男性	473	17	64	92	86	112	102
	女性	82	4	11	20	17	14	16

② 今次調査における有効回収モニター構成の結果

		合計	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全国	合計	5,000	171	648	1,052	1,024	1,022	1,083
	男性	4,364	141	573	903	876	916	955
	女性	636	30	75	149	148	106	128
北海道	男性	180	6	22	35	34	42	41
	女性	31	1	4	8	7	5	6
東北	男性	291	8	32	51	55	76	69
	女性	43	2	5	9	9	9	9
関東	男性	1,521	49	213	337	326	289	307
	女性	214	11	26	48	52	34	43
北陸	男性	178	5	20	33	33	42	45
	女性	22	1	2	5	5	4	5
中部	男性	633	20	83	131	128	130	141
	女性	79	3	9	19	19	13	16
近畿	男性	708	23	92	150	146	139	158
	女性	109	5	12	26	28	17	21
中国	男性	252	9	32	49	45	56	61
	女性	36	2	4	9	7	6	8
四国	男性	128	4	15	25	23	30	31
	女性	20	1	2	5	4	4	4
九州	男性	473	17	64	92	86	112	102
	女性	82	4	11	20	17	14	16

4. 調査の方法

(1) 対象モニターに調査依頼のインターネットメールを送付し、対象モニターが、指定のURLにアクセスすることによって、インターネット（Web）画面上から調査アンケート票に回答入力する調査方法（インターネット調査）。

(2) 調査の実施および結果の集計は、株式会社インテージに委託した。

5. 調査の時期

2023年6月23日（金）～7月5日（水）

本調査についての照会先

金融広報中央委員会

（事務局 日本銀行情報サービス局内）

電話 03（3279）1111（代）

【共通の注】

調査の方法の変更から2019年～2021年のデータは不連続であることに注意。なお、過去データの不連続の詳細については時系列表参照。

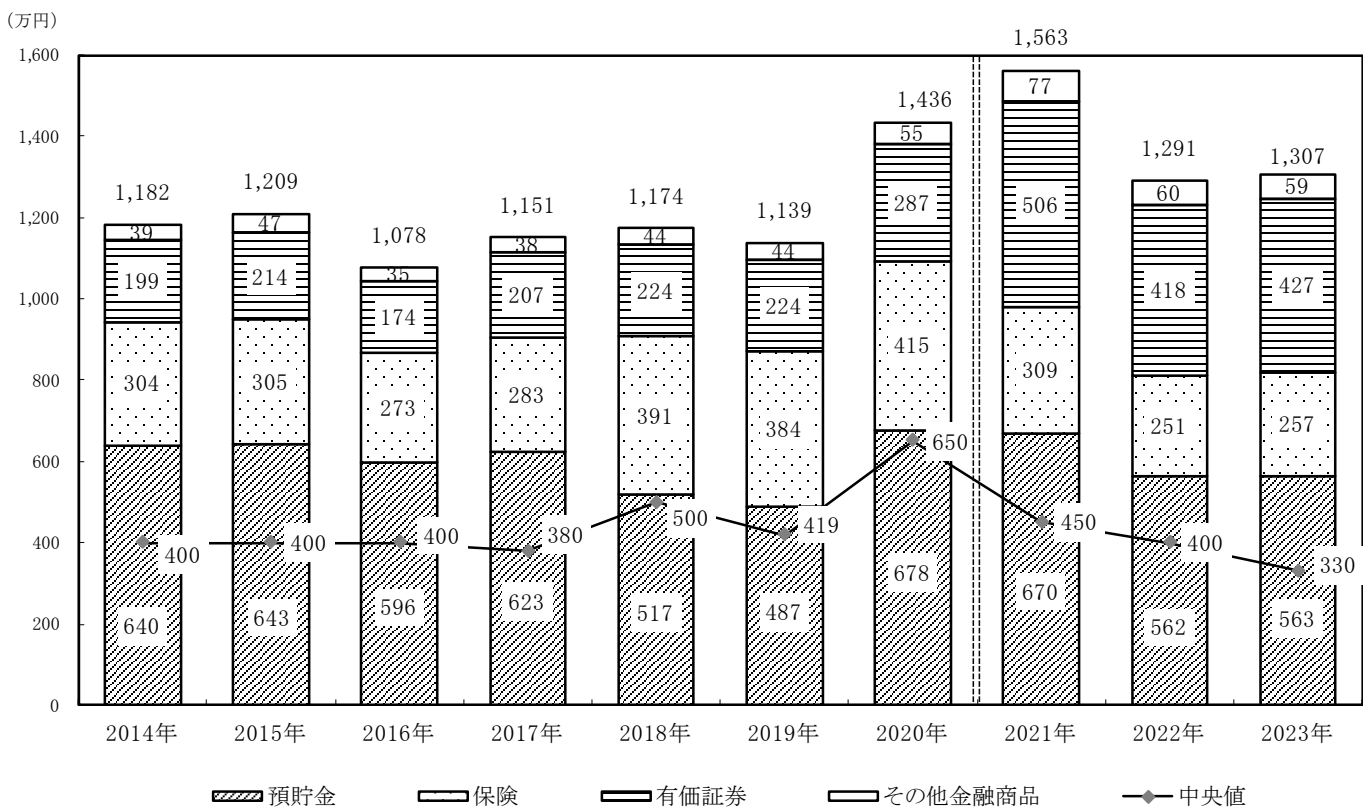
【調査結果の概要】

I. 金融資産^(注1)の状況

1. 金融資産の保有状況

(注1) 本調査では「金融資産」について、『定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、運用の為または将来に備えて蓄えている部分とする。ただし、商・工業や農・林・漁業等の事業のために保有している金融資産や、土地・住宅・貴金属等の実物資産、現金、預貯金で日常的な出し入れ・引落しに備えている部分は除く』と調査票に表記している。

(図表1) 金融資産の保有額<問2(a)>



(注) 1. 中央値については、13ページの【BOX2】平均値と中央値参照。

2. 2018年は改訂値。

(参考)

▼金融商品^(注2)を「いずれも保有していない」と回答した世帯の比率<問1(b)>

(注2) 「金融資産」に「預貯金で日常的な出し入れ・引落しに備えている部分」を加えたもの。

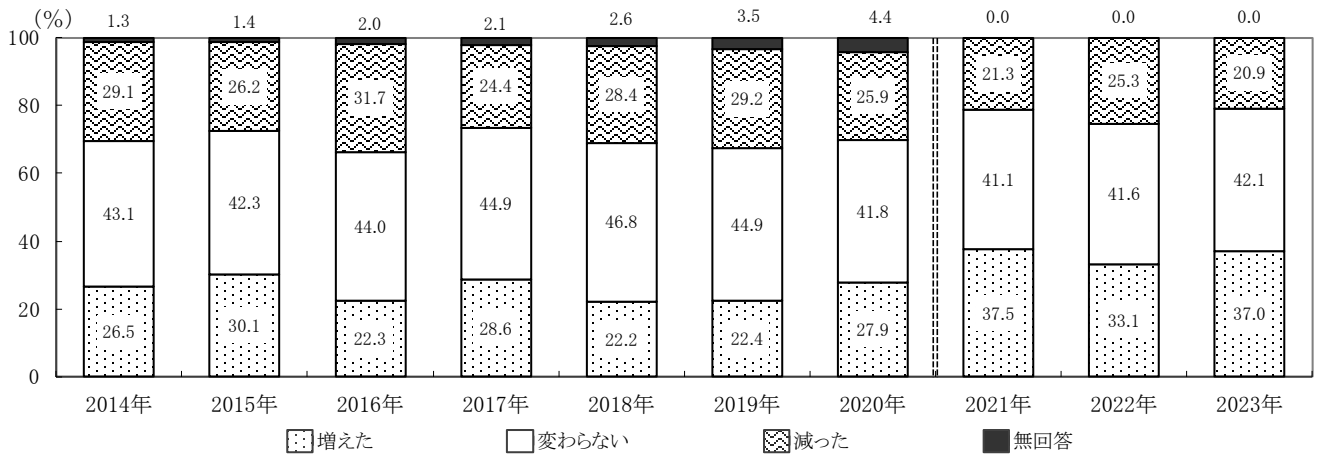
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
金融商品を「いずれも保有していない」と回答した世帯の比率	1.6	2.5	1.5	2.5	2.6	3.1

(%)

2. 金融資産の増減・増減理由

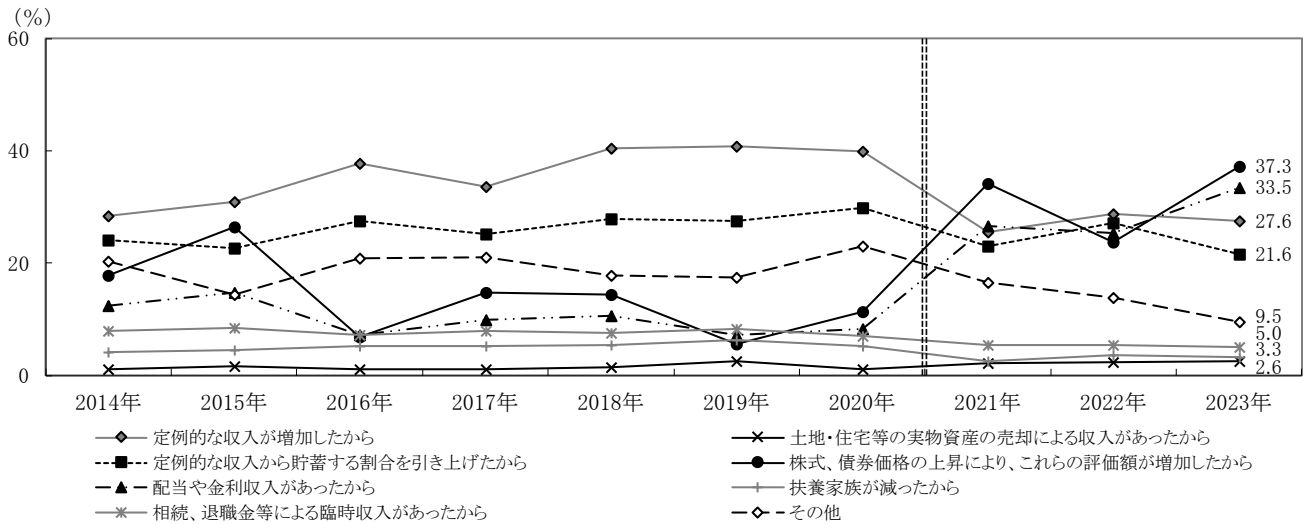
(図表2) 1年前と比較した金融資産残高の増減<問7>

<金融資産保有世帯>



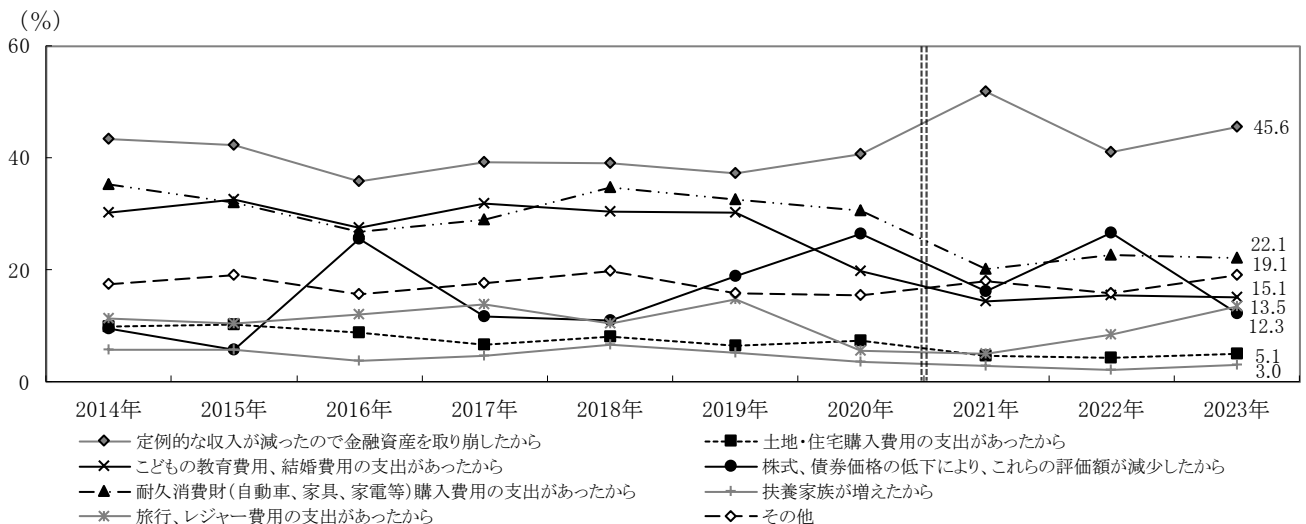
(図表3) 金融資産残高の増加理由(複数回答)<問8(a)>

<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が増えた世帯>



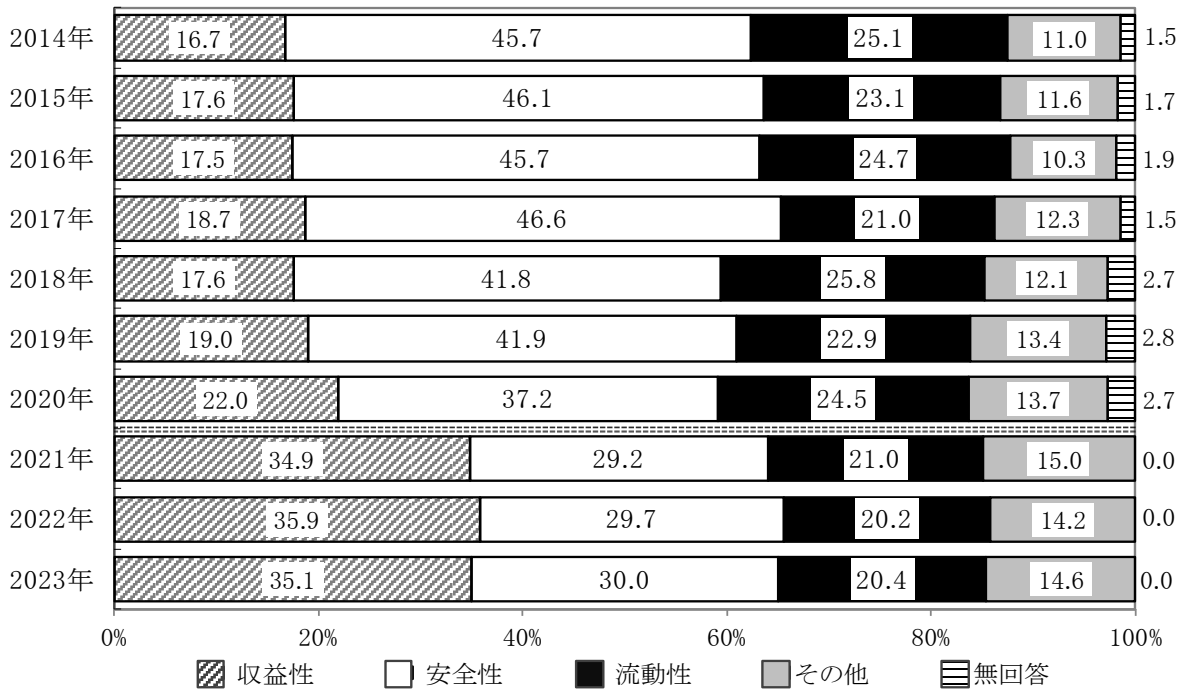
(図表4) 金融資産残高の減少理由(複数回答)<問8(b)>

<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が減った世帯>



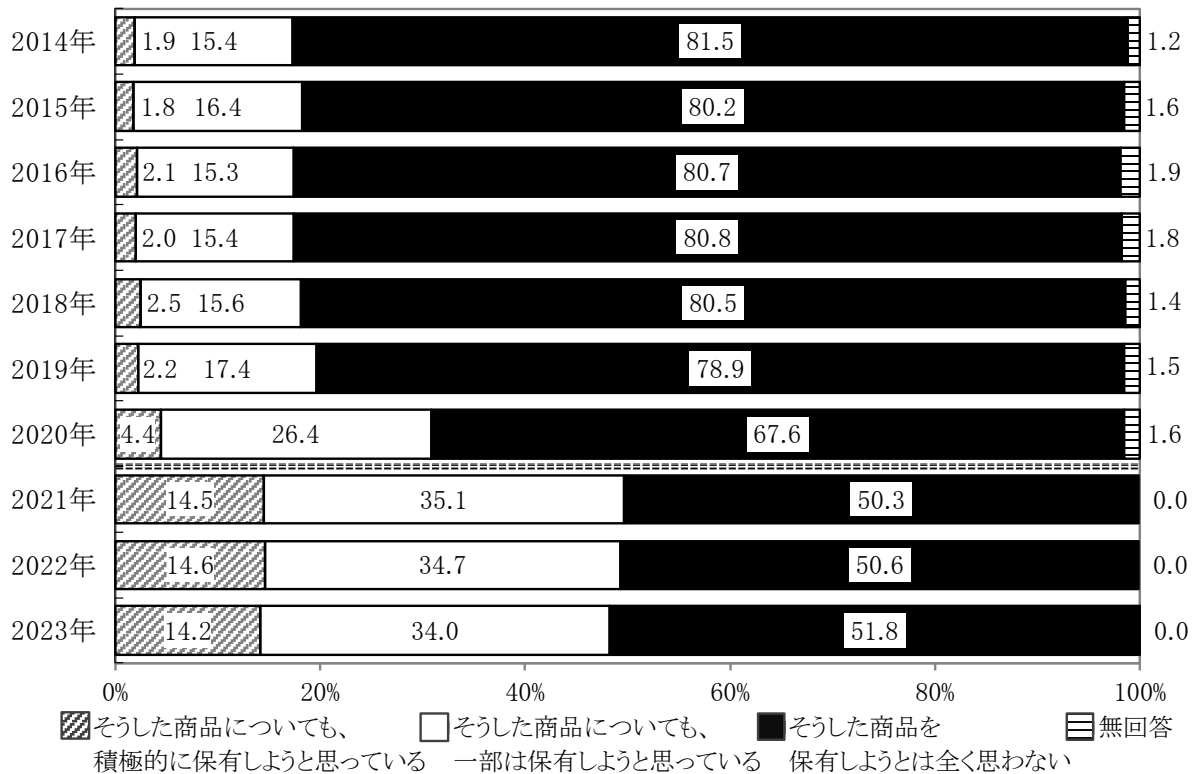
3. 金融資産の選択

(図表5) 金融商品を選択する際に重視すること<問5>
<金融資産保有世帯>



(注)ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」、「その他」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。
 安全性:「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」
 流動性:「現金に換えやすいから」および「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」
 収益性:「利回りが良いから」および「将来の値上がり期待できるから」
 その他:「商品内容が理解しやすいから」および「その他」

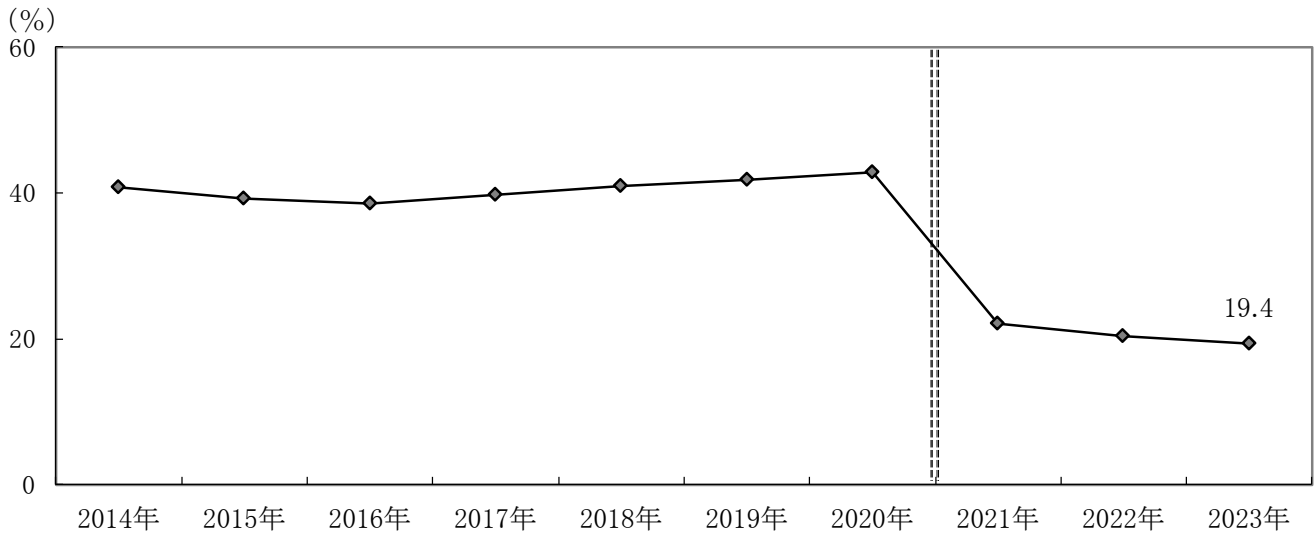
(図表6) 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有<問13>



Ⅱ. 借入金の状況

1. 借入金のある世帯

(図表7) 借入金のある世帯<問15>

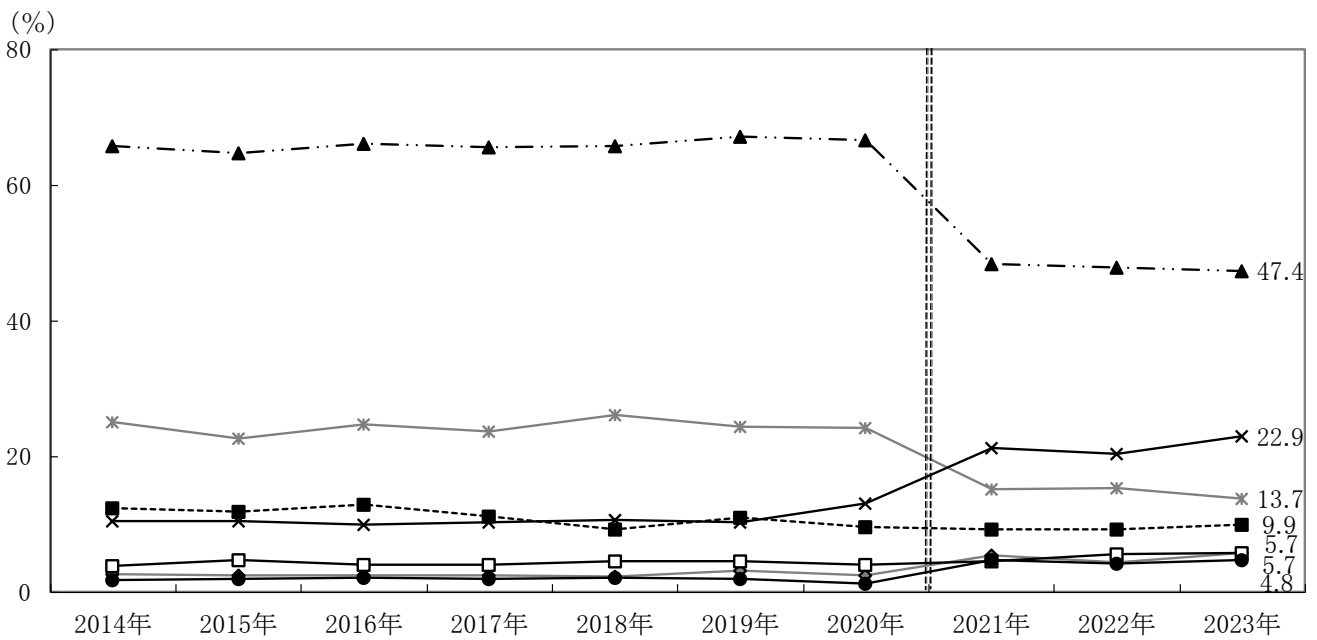


(注) 全世帯に占める借入金のある世帯の割合

2. 借入の目的

(図表8) 借入の目的(3つまでの複数回答)<問17>

<借入金のある世帯>



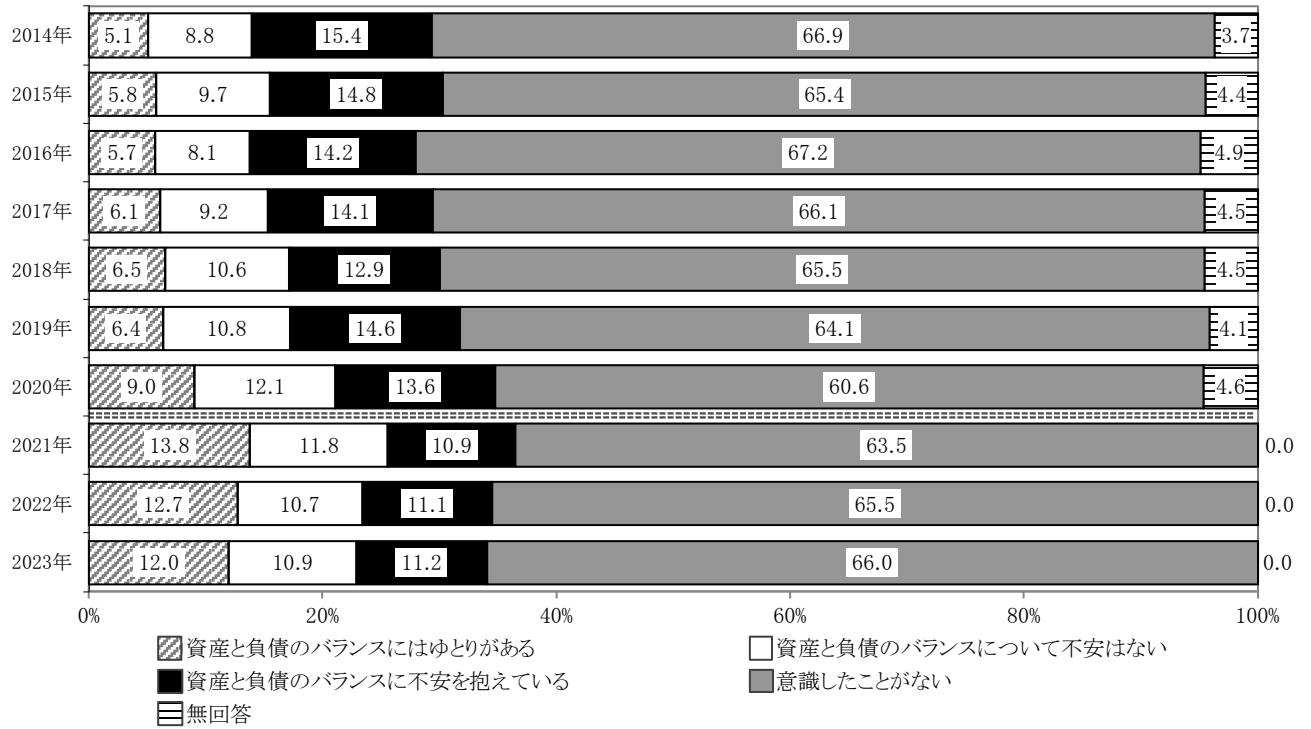
- ▲— 住宅(土地を含む)の取得または増改築などの資金
- *— 耐久消費財(自動車、家具、家電等)の購入資金
- 子どもの教育・結婚資金
- 旅行、レジャーの資金

- ◆— 医療費や災害復旧資金
- 土地建物(マイホームは除く)等の実物資産への投資資金
- ×— 日常生活資金

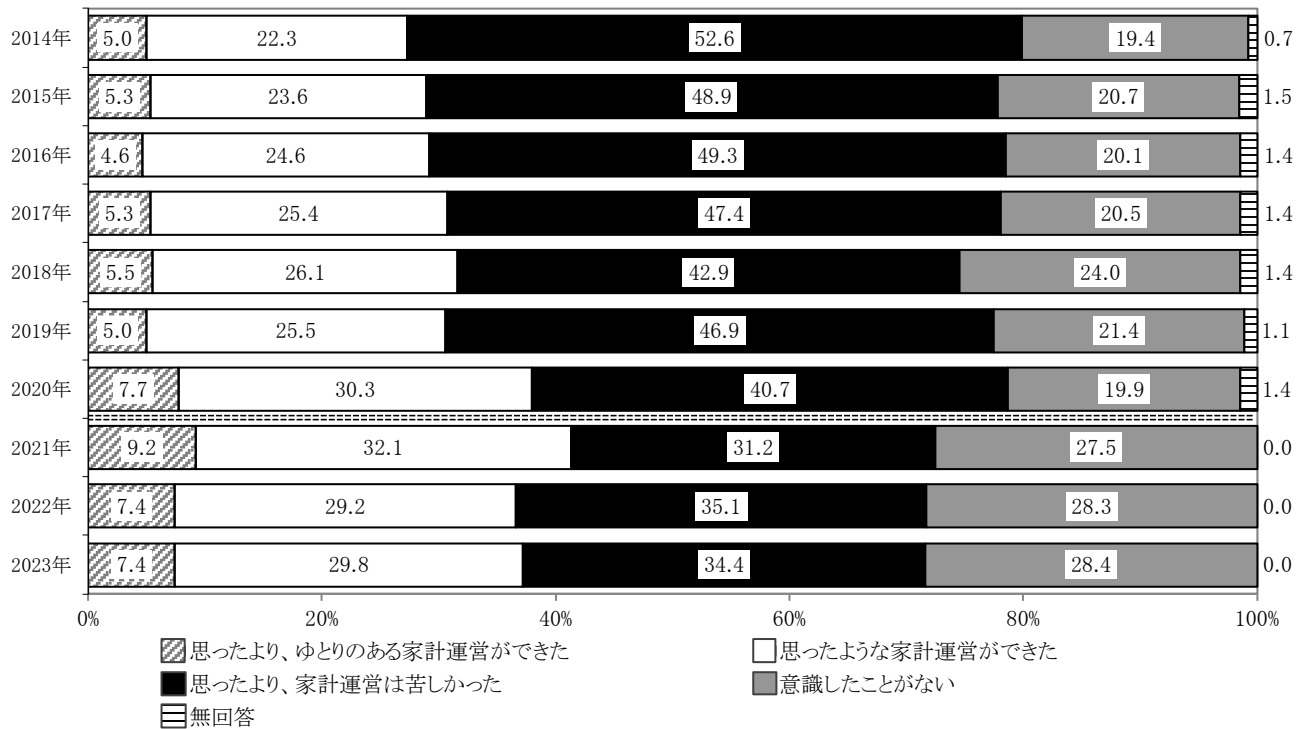
Ⅲ. 家計の運営

1. 家計の現状評価

(図表 9) 家計の資産負債バランス評価<問 1 8 (a)>

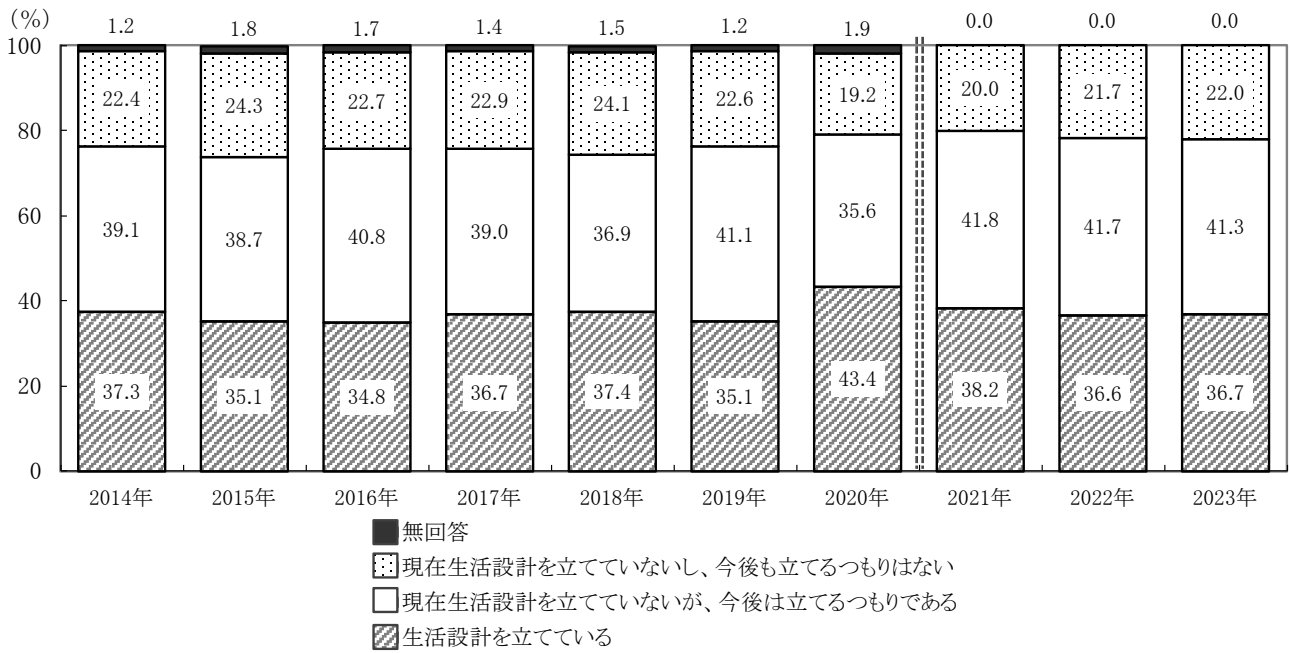


(図表 1 0) 家計運営の評価<問 1 8 (b)>



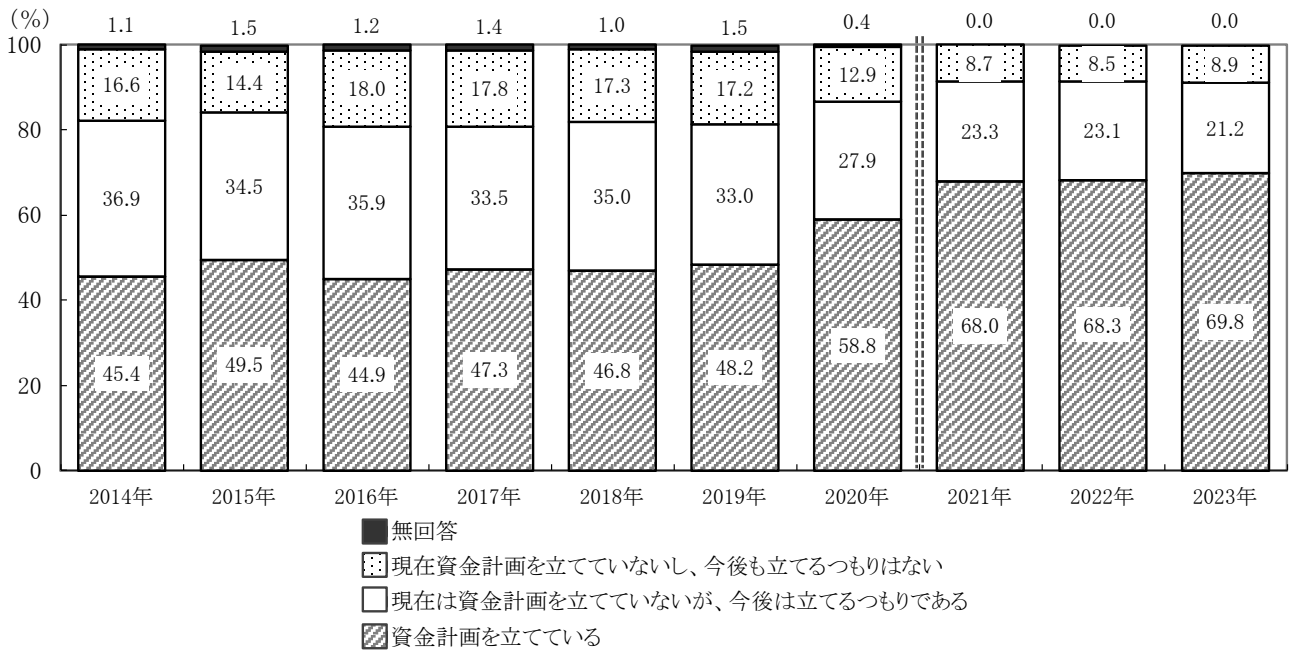
2. 生活設計

(図表 1 1) 生活設計策定の有無<問 1 9 (a)>



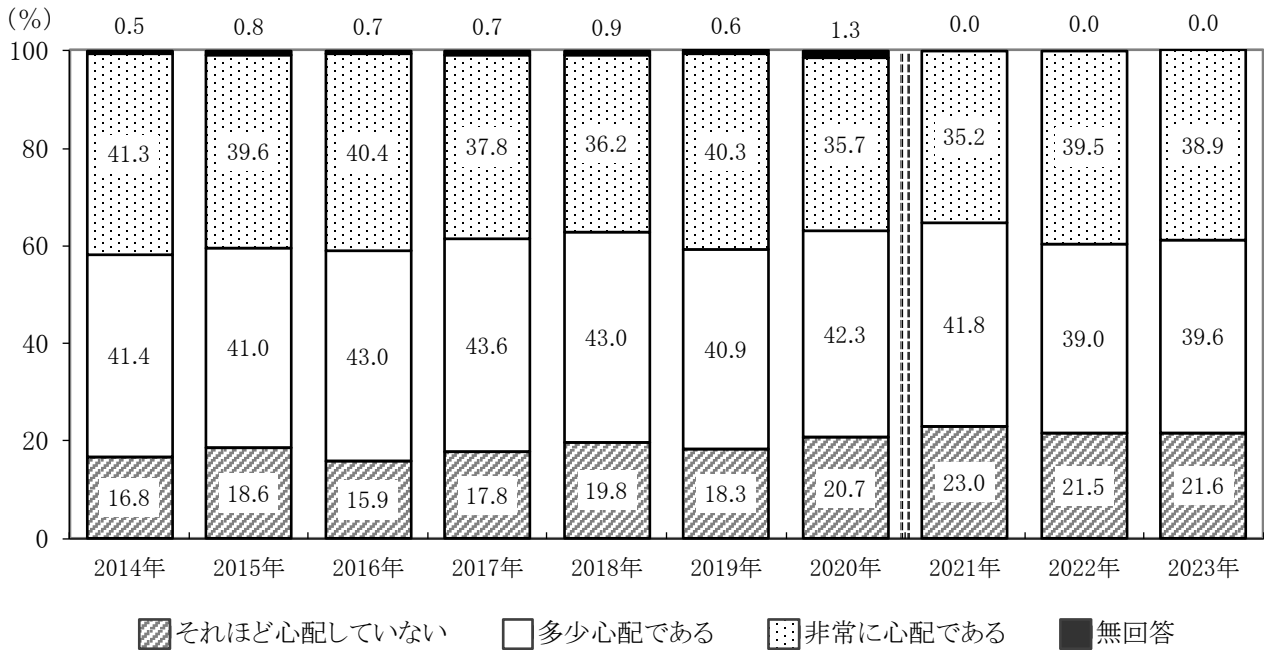
3. 資金計画

(図表 1 2) 資金計画作成の有無<問 1 9 (c)>



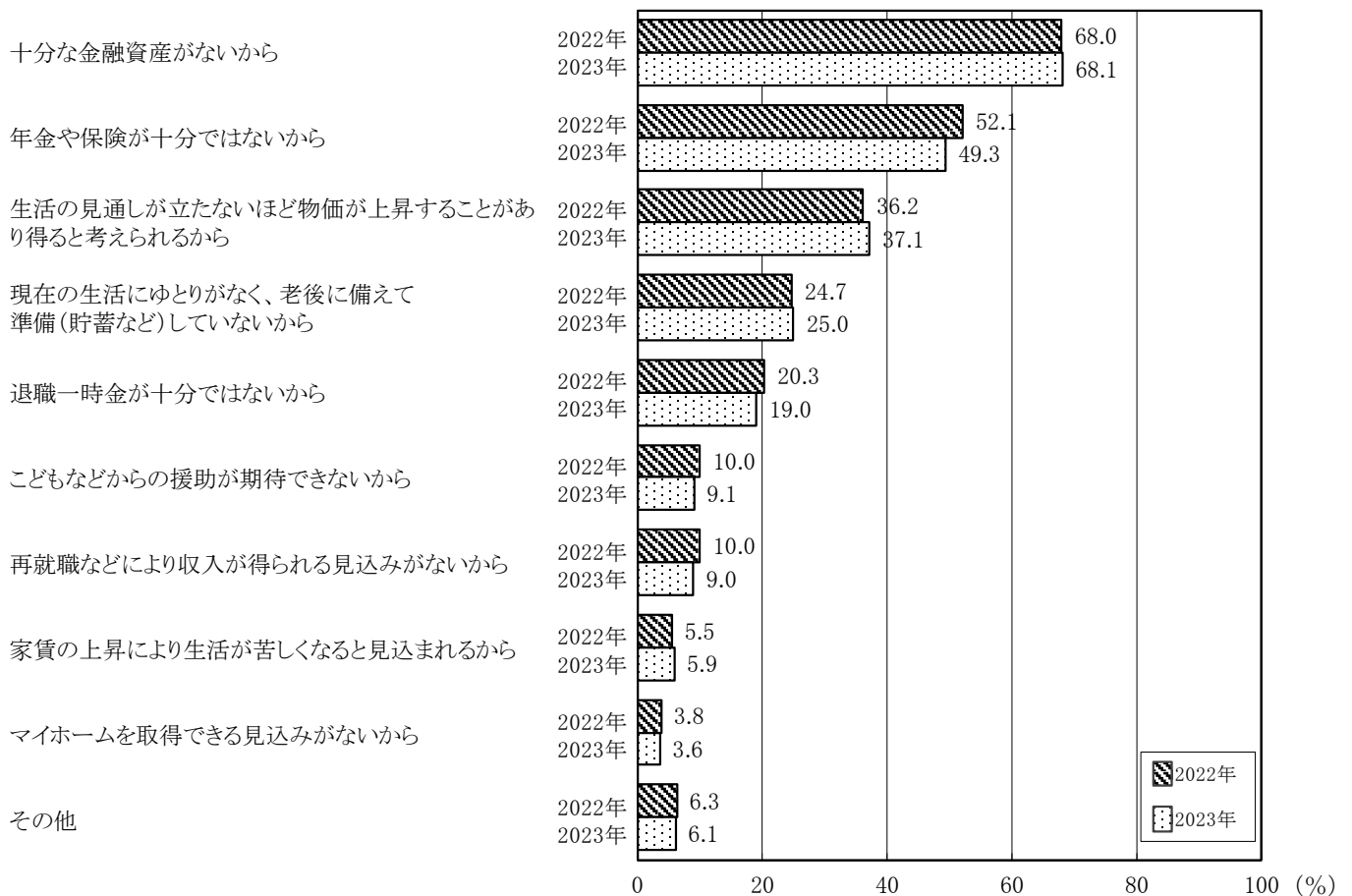
4. 老後の生活への心配

(図表 1 3) 老後の生活への心配<問 2 6>



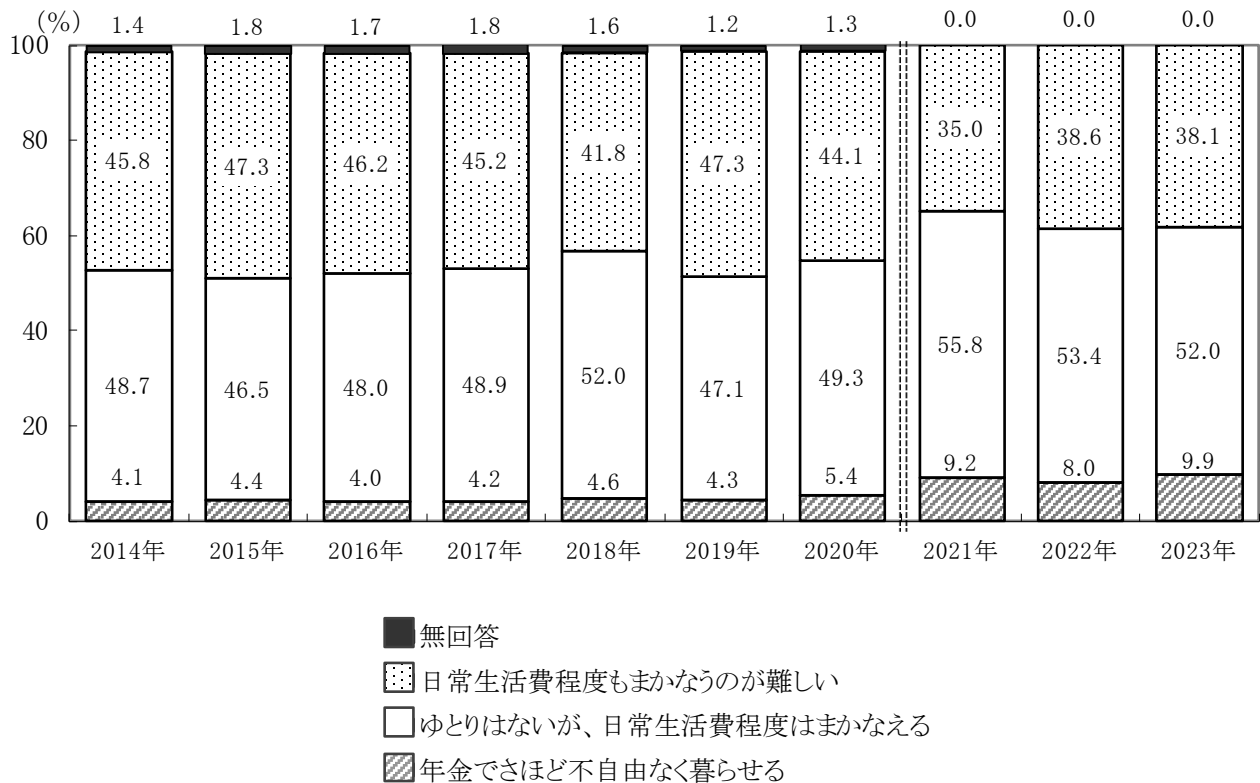
(図表 1 4) 老後の生活を心配している理由 (複数回答) <問 2 8>

<老後を心配している世帯>



5. 年金に対する考え方

(図表 15) 年金に対する考え方<問 29 (b)>



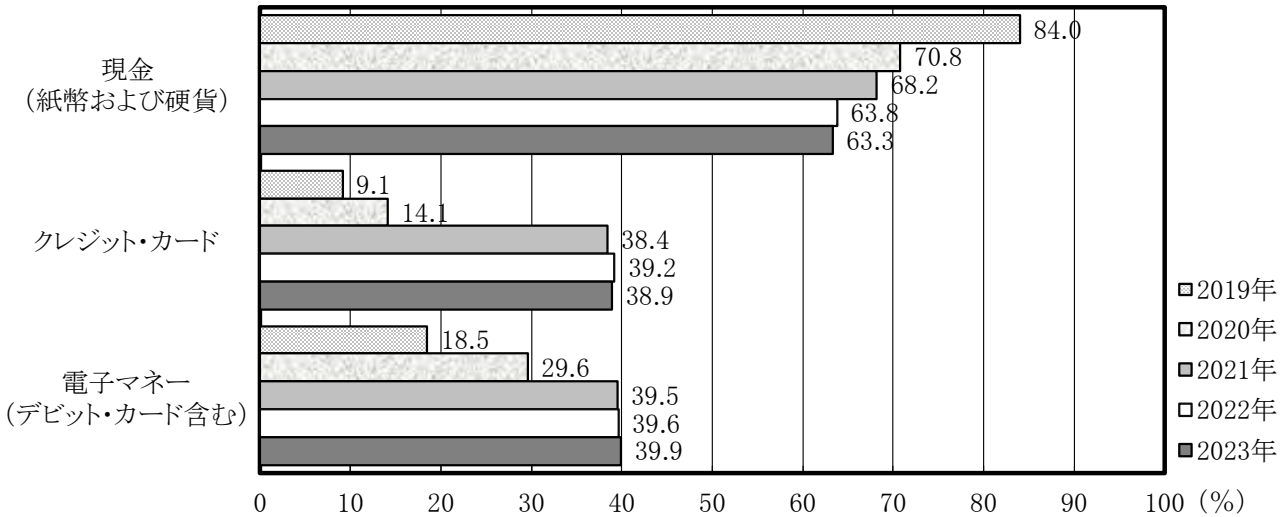
(図表 16) 老後の生活費の収入源 (3つまでの複数回答) <問 29 (a)>

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入 (家賃、地代等)	こどもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他
2014年	42.3	80.6	38.7	26.9	2.8	4.8	4.0	4.6	3.8
2015年	41.3	79.6	38.7	27.9	3.1	5.4	3.6	5.0	4.2
2016年	43.2	79.2	39.3	26.8	2.6	4.8	4.3	4.7	4.4
2017年	44.7	79.5	39.0	27.5	2.7	4.4	3.3	4.9	4.1
2018年	45.7	79.6	37.8	26.3	2.2	5.3	3.2	4.5	4.0
2019年	48.2	79.1	38.4	27.6	2.7	5.6	3.7	5.2	3.4
2020年	49.8	80.8	40.5	29.5	3.8	4.6	2.4	5.6	3.5
2021年	49.1	71.1	37.7	27.6	9.7	5.0	1.6	4.5	6.0
2022年	48.1	68.8	35.9	27.1	9.1	4.0	1.7	6.0	6.7
2023年	46.4	68.1	32.8	27.4	11.2	4.6	1.8	5.4	6.4

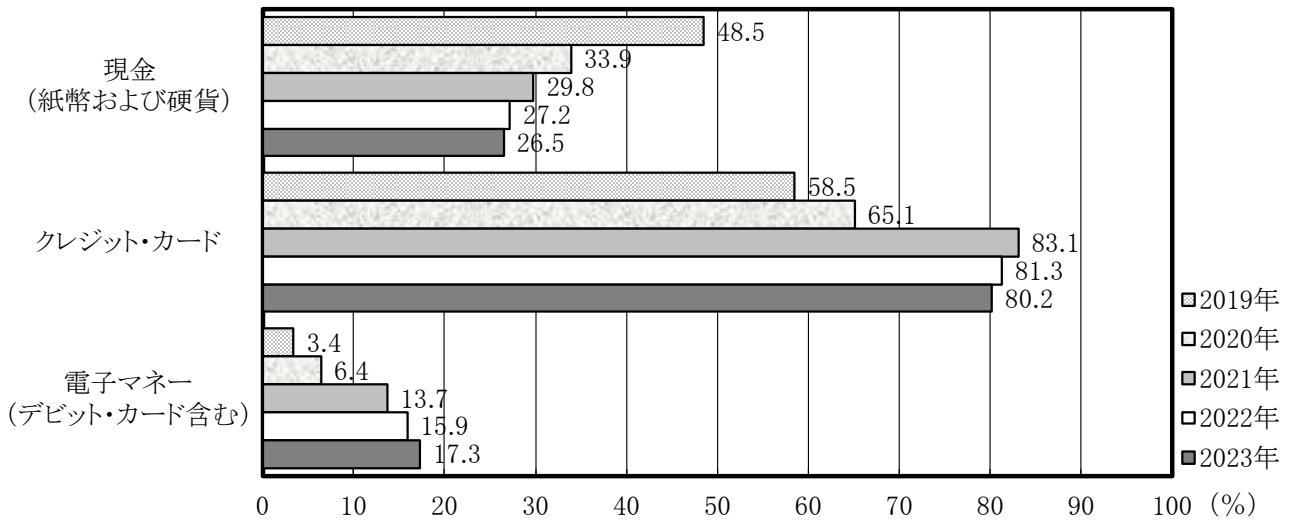
IV. 日常の資金決済手段

(図表17) 金額別の主な資金決済手段(2つまでの複数回答) <問14(a)、(b)>
(日常的な支払い)

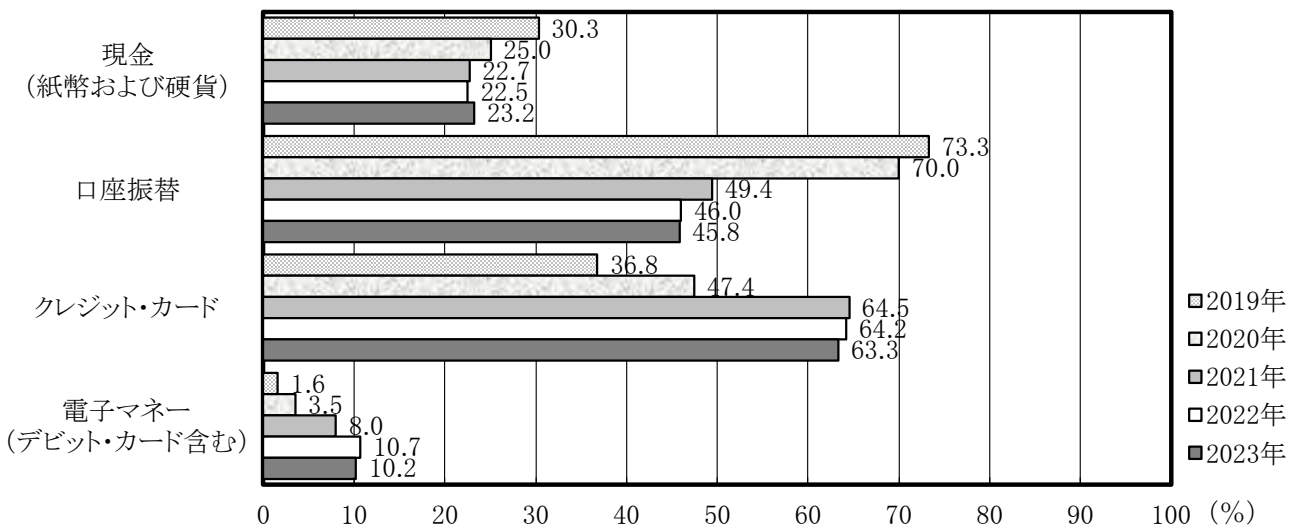
<1,000円以下>



<10,000円超 50,000円以下>



(定期的な支払い)



【BOX 1】今回調査の標本属性

今回調査における、調査対象世帯の家庭の状況は、以下のとおりとなった。

- ① 家庭の構成については、世帯人数は平均で3.0人、世帯主の平均年齢は55歳となった。9割弱の世帯で世帯主は男性であり、8割強で配偶者が存在した。また、世帯主が何らかの形で就業している割合は8割弱で、配偶者が就業している割合は5割強となった。
- ② 世帯の就業状況については、「世帯主と配偶者のみ就業」「世帯主のみ就業」「その他就業者あり」が多く、それぞれ3割強、2割強、2割強となった。
- ③ 過去一年間の家庭の手取り収入（注）については、平均値が551万円、中央値が500万円となった。

（注）年間手取り収入とは、就業に伴う収入、年金、不動産賃貸収入、利息収入等の税引き後収入。土地・住宅、株式などの資産売却に伴う収入は除く。

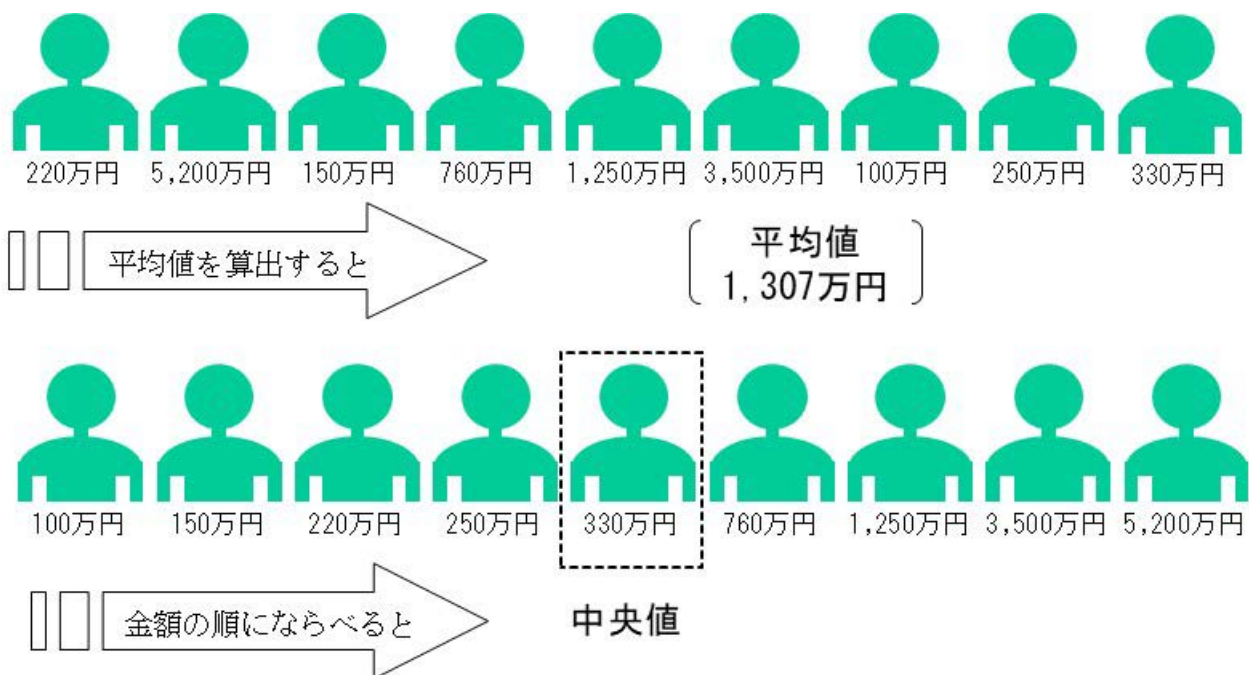
(%)

(1)	世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
		0.0	45.9	26.3	19.3	6.2	1.4	1.0
(2)	世帯主の年齢	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳代
		3.4	13.0	21.0	20.5	11.0	9.5	21.7
(3)	世帯主の性別	男性	女性					
		87.3	12.7					
(4)	世帯主の配偶者の有無	有	無					
		84.3	15.7					
(5)	世帯主の長期不在の有無	有	無					
		8.9	91.1					
(6)	世帯主の学歴	小中学校	高等学校	専修学校・各種学校等	高専・短大等	大学	大学院	その他
		3.2	24.8	7.1	6.0	45.2	5.4	8.3
(7)	世帯主の就業・就学の有無	就業 (フルタイム雇用)	就業 (パートタイム雇用)	就業 (自営業主)	就学	就業・就学 ともになし		
		59.2	8.0	8.5	0.7	23.6		
(8)	世帯主の就業先の産業の種類	農林漁鉱業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業		
		1.6	8.9	19.7	7.0	9.9		
		宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	公務、教育、電気水道業	その他サービス業			
		2.5	6.2	10.5	33.7			
(9)	配偶者の就業・就学の有無	就業 (フルタイム雇用)	就業 (パートタイム雇用)	就業 (自営業主)	就学	就業・就学 ともになし		
		21.5	29.4	2.5	0.5	46.0		
(10)	世帯の就業者数	世帯主のみ就業	配偶者のみ就業	世帯主と配偶者のみ就業	その他就業者あり	就業者なし		
		23.6	2.2	34.9	23.2	16.1		
(11)	調査回答者	世帯主	配偶者	その他の家族				
		57.9	34.3	7.8				
(12)	過去1年間の年間手取り収入(税引後)(注)	収入はない	300万円未満	500万円未満	750万円未満	1,000万円未満	1,200万円未満	1,200万円以上
		3.8	18.5	27.5	27.9	10.9	5.0	6.4

【BOX 2】平均値と中央値

下の例をみると、金融資産保有額の平均値は1,307万円となるが、金融資産保有額が1,307万円を超えているのは2世帯だけなので、ほかの7世帯は「自分はそんなに多くの金融資産をもっていない」と感じるだろう。このように、平均値は少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられることがあるため、平均値だけでみると、多くの世帯が実感とかけ離れた印象をもつのである。

このような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて一般的な家計像を捉えることとする。ここで言う中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば自分の金融資産保有額が中央値（下の例では330万円）である世帯からみると、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも多くの金融資産を保有し、ちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも少ない金融資産を保有していることになる。従って、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。今回調査では、金融資産保有額の中央値は330万円となっている。



2023年における金融資産保有額の分布は、以下のとおり。

金融資産 保有額別 世帯数	0	1～100万円未満	～200万円未満	～300万円未満	～400万円未満	～500万円未満	～600万円未満	～700万円未満
	1233	432	342	245	226	162	223	103
	～800万円未満	～900万円未満	～1000万円未満	～1200万円未満	～1400万円未満	～1600万円未満	～1800万円未満	～2000万円未満
	95	103	86	224	125	117	75	73
	～2200万円未満	～2400万円未満	～2600万円未満	～2800万円未満	～3000万円未満	～3500万円未満	～4000万円未満	～4500万円未満
	109	64	68	32	36	121	94	51
～5000万円未満	～6000万円未満	～7000万円未満	～8000万円未満	～9000万円未満	～1億円未満	1億円以上	金額無回答	
50	88	56	47	30	15	81	194	